

長野県「女性社長」分析調査（2024 年）

女性社長比率は 6.8%

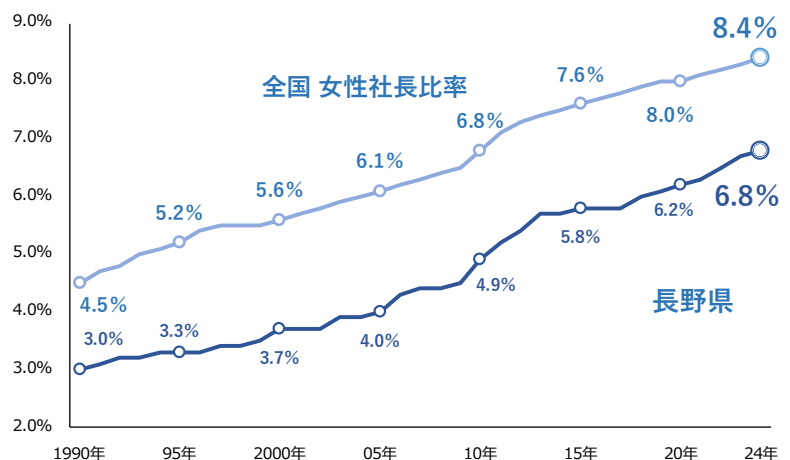
微増続くも全国で 3 番目の低水準

～ 止まらぬ高齢化、「75 歳以上」が 22.8%～

政府は“2020 年代の可能な限り早期”を目標とした「女性管理職 30%目標」に加えて、第 5 次男女共同参画基本計画では 2025 年までに「東証プライム市場上場企業の役員に占める女性の割合」を 19%とすることを目指している。その年限が刻々と迫ってくるなか、「女性版骨太の方針 2024」では次世代を担う女性リーダーの育成に焦点が当てられている。しかし、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。

女性社長比率（1990-2024 年）

帝国データバンク長野支店では、長野県内企業の女性社長比率について調査を実施した。2024 年 10 月時点で 6.8%となり、前年の 6.7%を上回り 7 年連続で上昇を続け、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年（3.0%）から上昇を続けているものの、そのスピードは緩やかで 1 ケタ台にとどまっている。



調査結果（要旨）

- 2024 年 10 月時点で、長野県内企業の女性社長割合は 6.8%となり、過去最高ながら全国を下回る高齢化も深刻で、「75 歳以上」の割合は 22.8%にのぼり、過去最高を更新し続けている
- 都道府県別では、徳島県が 12.1%でトップ。長野県は全国で 3 番目の低水準
- 業種別では「不動産」が 16.5%でトップ。一方で「建設」（2.8%）、「製造」（4.3%）の両業種は依然として低く、細分類別では下位 10 業種のうち 7 業種が建設業だった

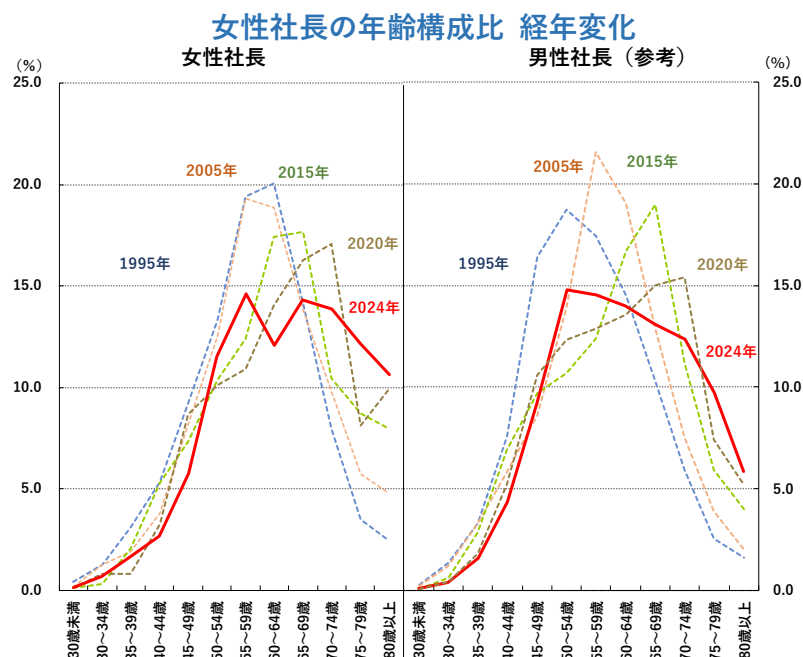
- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。同調査の公表は 2023 年 10 月に続き今回で 11 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「55～59 歳」が 14.6%で最多 75 歳以上が約 2 割を占める

女性社長を年齢構成比でみると、「55～59 歳」が 14.6%で最も高かった。また、「70～74 歳」は 13.8%で前年（15.9%）から低下した一方で、「75～79 歳」は 12.2%で前年（11.1%）から上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ徐々に移行する期間であることが影響していると考えられる。

「75 歳以上」に絞ると 22.8%となり、2020 年時点（18.0%）から 4.8pt 上昇していた。社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。

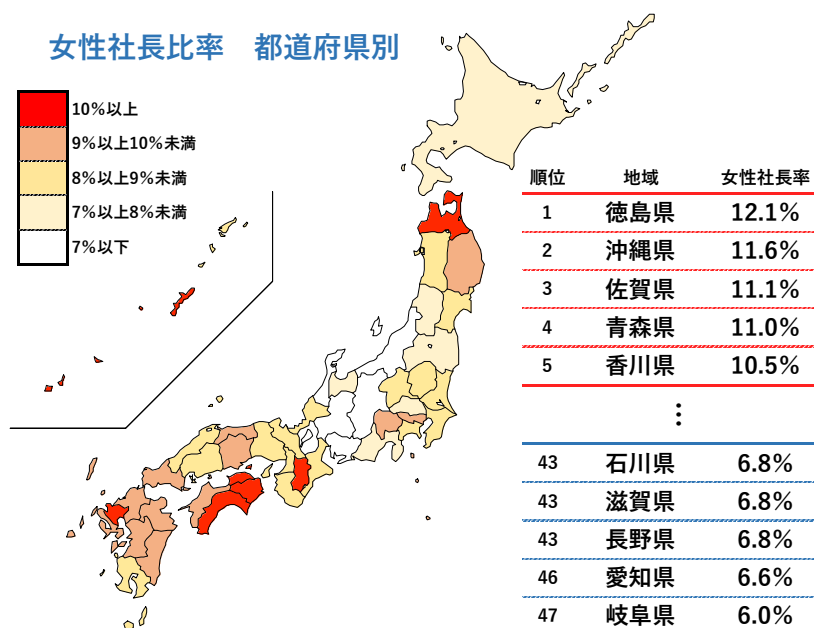
男性社長は、最も割合が高いのは「50～54 歳」（14.8%）だった。また、「75 歳以上」は 15.6%となり、女性社長ほど割合は高くなかった。



2. 都道府県別では「徳島県」が 12.1%、3 年連続のトップ 長野県は全国で 3 番目の低水準

都道府県別では「徳島県」が 12.1%で最も高かった。前年から 0.1pt 上昇し 3 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他にも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」（11.6%）と「佐賀県」（11.1%）などで高かった。また、「青森県」は 11.0%と全国 4 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、15 年連続で最も低かったのは「岐阜県」（6.0%）。次いで「愛知県」（6.6%）。「長野県」は「石川県」「滋賀県」と同率で全国で 3 番目に低く、製造業の割合が高い中部・北陸エリアの低調さが目立つ。なお、「長野県」は 1991 年から 2006 年まで全国で最も低かった。

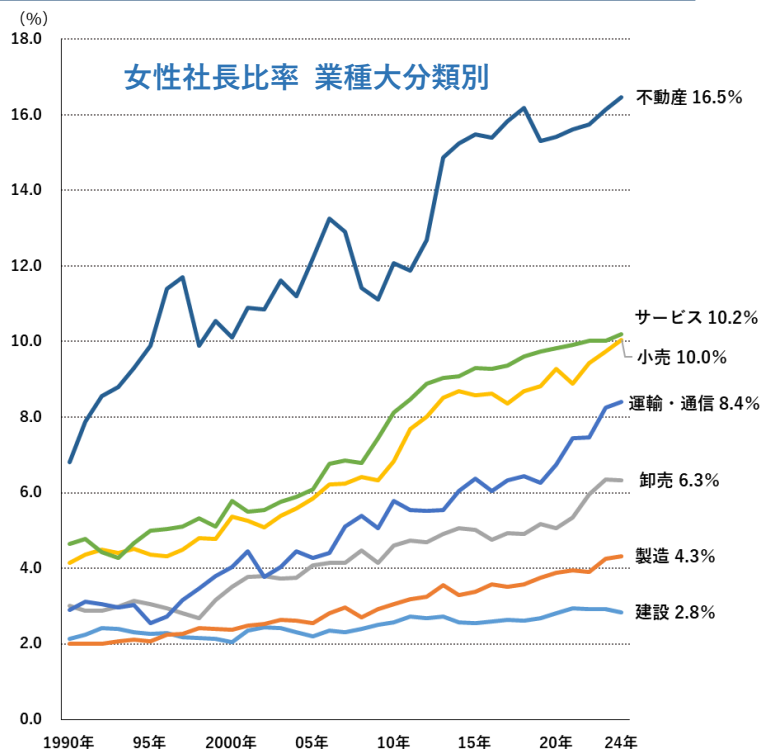


3. 業種別では「不動産」が 16.5%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

主要業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 16.5%でトップだった。続く「サービス」（10.2%）や「小売」（10.0%）といった「BtoC」業種を大きく引き離し、群を抜いて高い水準が続いている。4 番目には「運輸・通信」（8.4%）が高かった。

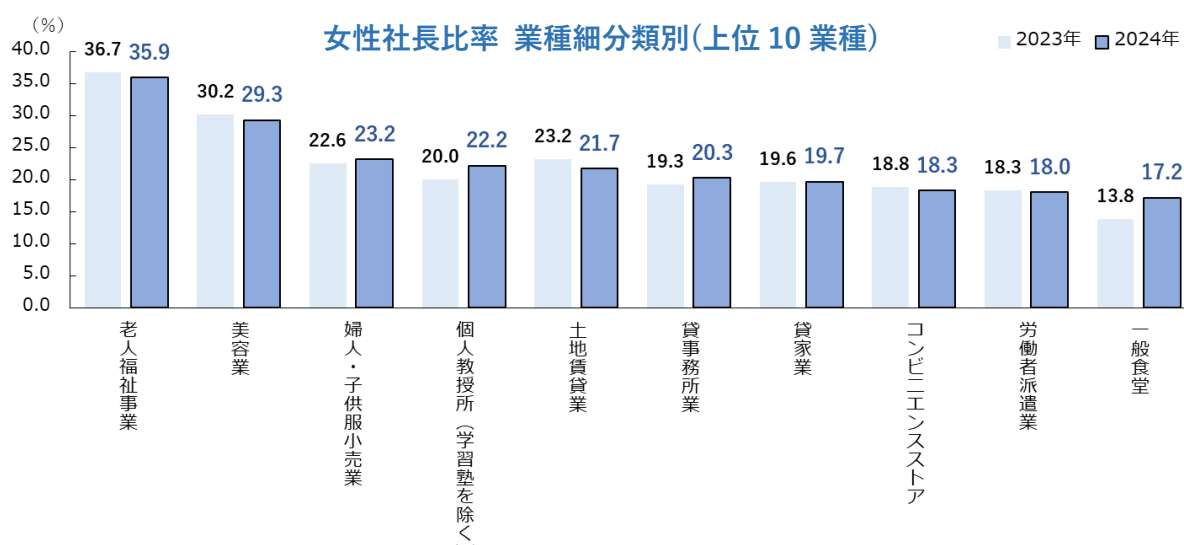
その他の 3 業種は全体（6.8%）よりも低かった。なかでも「建設」は 2.8%と前年を 0.1pt 下回った。次いで「製造」が 4.3%で続き、2 番目に低かった。

全国も「不動産」（17.4%）、「サービス」（11.3%）、「小売」（11.1%）の上位 3 社と、「製造」（5.7%）、「建設」（4.9%）の下位 2 社の順位は同じであった。

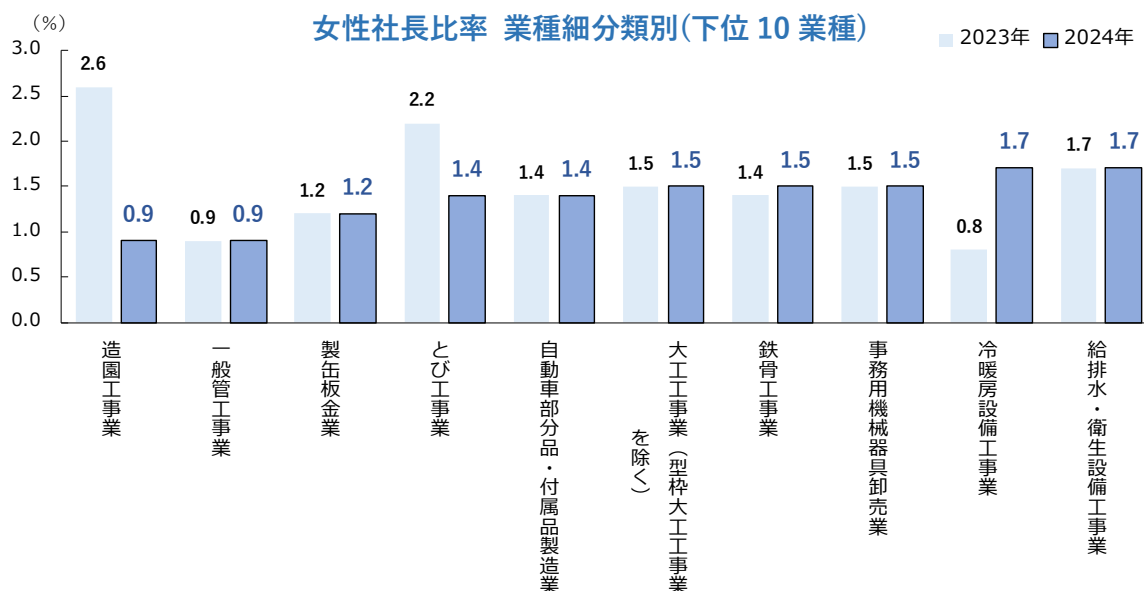


4. 業種細分類別では「老人福祉事業」がトップ、「美容業」など BtoC 事業が続く

業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が 35.9%で最も高かった。唯一 3 割を超えたものの、前年から 0.8pt 低下した。次いで「美容業」（29.3%）、「婦人・子供服小売業」（23.2%）、「個人教授所」（22.2%）といった BtoC 事業や、「土地賃貸業」（21.7%）、「貸事務所業」（20.3%）、「貸家業」（19.7%）といった不動産関連が続いた。



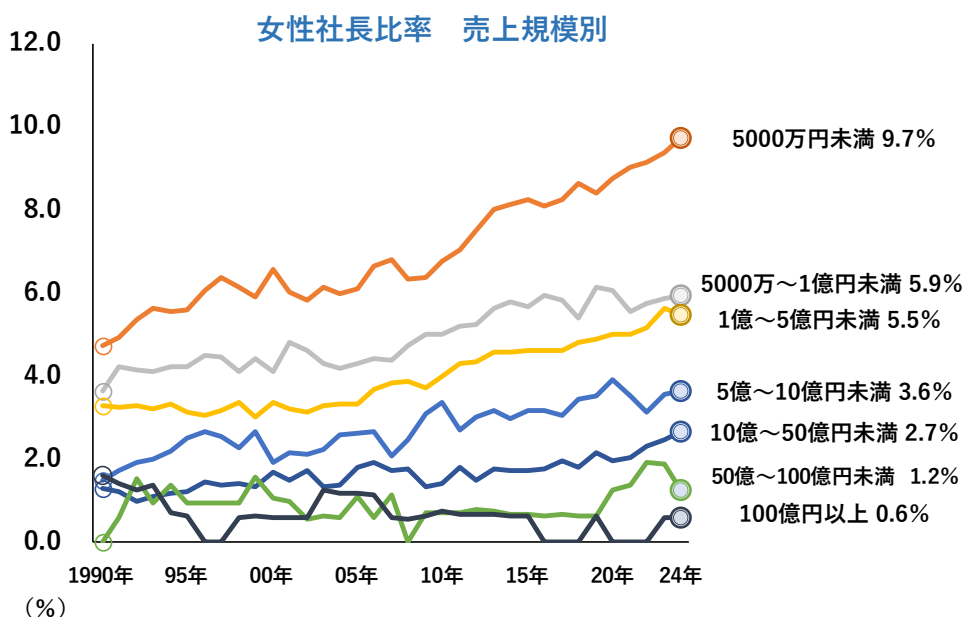
同様に業種細分類別で最も低かった 10 業種をみると、「造園工事業」（0.9%）を筆頭に、10 業種中 7 業種が建設業だった。他 3 業種は、製造業の「製缶板金業」（1.2%）、「自動車部分品・付属品製造業」（1.4%）、卸売の「事務用機械器具卸売業」（1.5%）だった。



5. 売上規模別、「5000 万円未満」が 9.7%でトップ 売上規模に比例して女性社長比率は低下

売上規模別の女性社長比率をみると、「5000 万円未満」が 9.7%となり最も高かった。1990 年当時から、他区分と比較して高かったものの、2024 年までの上昇幅（+5.0pt）も最も大きかった。特に 2010 年以降は、大幅な上昇がみられた。

その他、「5000 万～1 億円未満」（5.9%）、「1 億～5 億円未満」（5.5%）など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。なかでも、「100 億円以上」は 0.6%にとどまった。



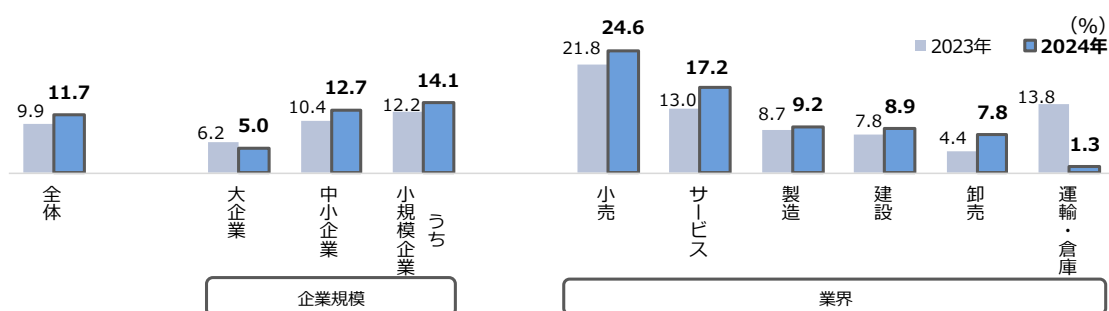
今後の見通し：小幅な上昇が続くと見込まれるものの、数値目標ありきの人材登用に注意

2024 年の長野県企業の女性社長比率は 6.8%だった。7 年連続の上昇で過去最高を更新したものの上昇幅は小さく、依然として 1 割を下回る低水準にとどまった。帝国データバンク長野支店が 2024 年 7 月に実施した「女性登用に対する長野県企業の意識調査（2024 年）」では、女性管理職の平均割合は前年から 1.8pt 上昇し、11.7%となり初めて 2 ケタ台に達した。また、女性役員の平均割合（社長を含む）も前年から 0.6pt 上昇し、12.5%となった。いずれの調査も「過去最高ながら低水準」であり、小幅な上昇を重ねているものの、目標とされている結果には届いていないといえるだろう。ただし女性管理職の平均割合は全国を上回り、都道府県別で 15 位と高水準であったことに対し、女性役員比率は全国 37 位、女性社長比率に至っては全国 43 位の低水準であった。この順位差の原因は判明しないが、女性起業家が少ないことが理由のひとつと推察される。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。2023 年 5 月に経済産業省が発表した「女性起業家支援パッケージ」においては、ネットワーク構築やマッチング機会の提供のみならず、ロールモデルの創出を目的に「J-Startup における女性起業家の割合 20%」を目指すことが明記された。J-Startup はグローバル展開を見据えるスタートアップ企業に対する育成支援プログラムであり、女性が挑戦できる機運の醸成を目指した目標となっている。

こうしたユニークな取り組みに加え、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。今後も女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。

<参考> 長野県女性管理職の平均割合 — 女性登用に対する長野県企業の意識調査（2024 年）より



株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。